

P-4-14

GIPC1 遺伝子異常を原因とした眼咽頭遠位型ミオパチーの1症例

旭川赤十字病院 脳神経内科

○中村俊太郎¹、脇田 雅大¹、石丸 誠己¹、布村 董¹、浦 茂久¹

【背景と目的】眼咽頭遠位型ミオパチー (Oculopharyngodistal myopathy: OPDM) は外眼筋麻痺、眼瞼下垂に加え顔面、咽頭、四肢遠位の筋力低下をきたす選発性の進行性の遺伝性筋疾患である。原因遺伝子は不明であったが、近年LRPL2、GIPC1、NOTCH2NL、RILPL1の各遺伝子における、CGG塩基配列の異常伸長が相次いで同定された。本邦においてGIPC1遺伝子異常を有するOPDMの報告は少なく、不明な点が多い。GIPC1遺伝子変異を有するOPDMの症例を報告する。【症例】家族歴不明の男性で、57歳時に約1年前から進行する歩行障害を主訴に、独歩で受診した。眼瞼下垂、上下部顔面筋力低下、軽度構音障害、四肢遠位筋力低下等を呈していた。筋生検では、筋線維壊死像はわずかで、筋線維の顕著な大小不同や中心核の増加を認め、rimmed vacuoleを伴った。58歳で軽度右眼内転制限が出現し、62歳までに眼瞼下垂の手術を4回行った。また下肢筋力低下も徐々に進行し、65歳で車椅子となった。一方で嚥下障害や眼球運動制限は比較的軽度のまま保たれた。GIPC1遺伝子解析を行ったところ、CGG repeatの異常伸長(82 repeat)が判明した。【結論】OPDMの診断確定には遺伝子検査が有用であり、本症例も遺伝子検査にてGIPC1遺伝子異常を認め、確定診断に至った。また本症例では、下肢筋力低下の進行と眼瞼下垂が顕著である一方で、眼球運動制限や嚥下障害は比較的軽度であった。一方で本邦におけるOPDMの報告では、筋力低下の頻度は多いものの比較的軽度で、歩行不能にまでは至らないことが多いとされており、GIPC1遺伝子異常を有するOPDMの特徴に、著明な下肢筋力低下を認める可能性が示唆された。

P-5-1

“シンプルで分かりやすい文書料金表”への取り組み

前橋赤十字病院 医事外来業務課

○鈴木 有香

【目的】当院の文書料金設定には統一性がなく、診断書等の書類(以下、文書)の種類や内容によって料金のばらつきがあることで慣行料金表がわかりづらく活用されていなかった。そのため、課員が業務を覚えるのにも長期間の教育と経験が必要になっていたことなど、課題が多かった。そこで、当課の業務コンセプトである「誰がやっても同じ業務が出来るようにする」のもと、「シンプルで分かりやすい文書料金表」を目的に約30年ぶりに文書料金の改定に取り組んだ。【方法】まず、令和2年度の文書作成依頼件数から、文書の種類別の依頼数を集計した。同時に近隣病院や他県の赤十字病院内の文書料金表を入手し、当院との文書料金の比較を行った。その結果、当院は近隣病院より文書料金が安価であること、文書の種類によって料金設定が複雑だったことが分かった。このことから、文書の種類に対し、区分を設定することとし、提出先や文書の用途で区分を設定した。これで初めて見る文書が依頼されても「提出先が〇〇だからこの区分に該当する」と、誰が文書受付で業務をしても分かりやすくなったと考える。【結果】文書料金の設定は、近隣病院も参考に「学校へ提出する文書」を一律300円にしたことで、患者側からもある程度の評価をいただくことができた。【考察】今回の改定により、文書料金で迷ったり調べたりする時間が減り、他の業務に取り組み時間が増えたのではないかと考える。今回作成した「シンプルで分かりやすい文書料金表」を活用することで課員の業務の質向上を図るとともに、引き続き、業務改善に向けて取り組んでいきたい。

P-5-3

COVID-19 禍における職員のメンタルヘルス調査の取り組み

芳賀赤十字病院 地域医療連携課¹、芳賀赤十字病院 産業医²、芳賀赤十字病院 人事課³

○舟山 希¹、近藤 義政²、館野 弘樹³、高橋 文晴³、五十嵐利充³

【目的】当院では、衛生委員会の活動として、「コロナとカラダの健康チェック(COVID-19 禍の職員メンタルヘルス調査)」を行ってきた。2020年5月に実施した第1回目の調査では、メンタルヘルス高リスク者を特定するとともに、自身の感染や周囲の状況に対する不安、孤独感などが浮かび上がった。2021年度は、COVID-19への対応の長期化から職員の状態も悪化していることを考慮し、第2回目の調査を行った。今回は、2021年度に実施した「コロナとカラダの健康チェック」の第2回目の調査結果について報告する。【調査方法】令和3年9月17日～10月8日の期間中、当院に勤務する全職員を対象とし、web回答によるアンケート調査を行った。調査項目はGHQ-12(精神的健康度スクリーニング検査)、BAT-J(日本版バーンアウト・アセスメント尺度)を使用した他、COVID-19に対する業務や生活上の不安に関して自由記述による回答を求めた。【結果】有効回答者数は193名であった。GHQ-12の平均得点は5.7点(採点はGHQ法を採用)であり、高リスク者にあたる「不健康状態」は127名(全体の65.8%)であった。BAT-Jの平均得点は、中核症状が58.5点、二次症状が25.0点であり、中核症状、二次症状ともに平均得点以上が73名(全体の37.8%)であった。また、自由記述については先の見えない状況や感染への不安といった内容が多く見られた。【考察】COVID-19の発生から1年半以上経過した状況での調査であったが、職員の感じている不安はまだ強いことがうかがえた。今後の感染拡大に備えては、職員のメンタルヘルスを十分にケアしておくことが重要と考える。今回の調査は、疲弊している職員の早期発見や、職場でのメンタルヘルス対策の足掛かりとして有意義な取り組みになったと考えられる。

P-4-15

石巻地域肺炎ネットワークにおける歯科衛生士の活動

石巻赤十字病院 歯科衛生課¹、石巻地域肺炎ネットワーク²、石巻赤十字病院 歯科³

○有馬 麗奈¹、中村 真也²、長谷川 光²、伊藤 茂樹²、塩野 将大²、辻 和子²、奈良坂佳織²、佐伯 千春²、高橋恵美子²、小林 誠一²、矢内 勝²、大井 孝³

【緒言】石巻では2018年4月、地域で統一した肺炎治療とケアを提供するため石巻赤十字病院、石巻市立病院など市内の医療機関が連携し、「石巻地域肺炎ネットワーク」を設立した。本発表では、本ネットワークでの歯科衛生士の活動と今後の課題を報告する。【活動内容】本ネットワークは以下の3つのテーマを掲げ活動している。第1に「肺炎治療の標準化及び施設・在宅間の連続性確立」である。当院では統一した肺炎ケアの実施と教育体制を構築すべく「肺炎ケアチーム」を立ち上げ、転院先でも質の高い肺炎診療・ケアが受けられるよう「肺炎ケアシート」を作成した。その中で口腔の評価指標の統一(オーラルアセスメントガイド)、入院時とその後の口腔評価の促進、ケアシートの定期的な見直しなどにあっている。第2は「医療・介護者向けの肺炎予防の教育・研修」である。保健所との共催で医療・介護者関係者向けの肺炎予防研修会を開催し、そこで口腔ケアの知識・手技について講演した。第3は「患者(市民)への啓発」である。当院主催の「健康まつり」や地域新聞紙面を利用した口腔ケアと肺炎予防に関する情報提供、包括ケアセンターと共催での肺炎予防研修会「高齢者大学」を実施した。【今後の課題】石巻の医療機関では歯科が当院のみであり、他機関の医療職向けに口腔ケアの研修会などを開催し、オーラルマネジメント担当者の育成に努めたい。また既存の研修会に加え、アドバンス研修などのニーズに合った研修会を開催したい。

P-5-2

残業ZEROへの取り組み ～メディカルクラーク大改革～

福岡赤十字病院 診療支援課

○入江 舞

【目的】私たちメディカルクラークは、主に書類作成、診療支援等を行っています。特に外来診察室の中での医師の診療支援が始まり、私たちの働き方も大きく変わりました。社会でも働き方改革が話題とされている中、残業時間に変化はあったのでしょうか。今回残業時間に着目をおいたのは、一人一人の残業時間を減らすことができれば、収益向上と私たち自身のワークライフバランスの両立を図れるのではと考えたからです。【方法】残業時間を効果的に削減するために、大きく3つの段階を設けました。まず、第一に現状把握を行うためにメディカルクラーク全員に対し残業時間把握調査を実施しました。第二に、その調査の集計と対策をたて、全体で共有し、最後に、評価のために、問題点のまとめや全体での話し合い、個別の対策について協議しました。【成績】4ヶ月間行った残業調査の結果ですが、11月から12月にかけてわずかに増えてしまいましたが、調査を開始した9月と比べると残業時間は減少したといえると思います。グループでの効果的な対策として、連携強化、体制作り、業務改善の3つがあげられます。どれも当たり前のように思えますが、外來と病棟、そして担当診療科によって業務内容が異なることから、今回の取り組みでは改善できなかった部分が多くありました。【結論】残業時間ゼロというのは無謀ともいえる取り組みかもしれませんが、しかし、今回の取り組みを通して残業時間の削減には、まず個人の意識改革、そしてグループにおける効果的なフォローが必要であるということ。今回私たちに足りなかったことですが、先ほど挙げた全体的な改革。これらを繰り返して行くことで、その無謀かもしれない目標に少しでも近づいていくのではないかと思います。

P-5-4

情熱的に取り組んでいる人間ドック健診受診者以外を対象とした啓発活動

横浜市立みなと赤十字病院 健診部

○守岡 謙、伊藤美奈子、與那覇佳子、安倍 美枝、菅野 みほ、松本 明美、角谷 沙織、小林 彩実

【背景】通常、健診施設が健康サポートをする対象は健診を利用する受診者である。しかし、施設内にとどまらず住民が親しみのある訪れやすい場所からサービスを提供することも重要と考え、対象の範囲を拡げて啓発活動に尽力してきた。これまでの取り組みについて報告する。【活動内容】<市民セミナー>胃がん、大腸がん、肝臓がん、肺がん、前立腺がん、がん全般、脳卒中に関する予防の重要性を講演した。<マスメディアでの啓発>ラジオ番組でがん予防のための生活習慣改善とがん検診受診の必要性について地域住民に発信した。<健康相談とがん検診受診勧奨>献血ルームや地域商業施設の来訪者に実施した。<健康経営>中小企業における健康経営の普及促進・高度化を目的に、横浜の医療が連携する健康経営高度化プログラム(参加者がウェアラブルデバイスや体組成計、健康アプリを活用し測定した健康データを管理し、サービス提供者がそれらを基に健康アドバイスを実施する)に参加し、健康増進全般のアドバイス・監修を担当した。また、市民の健康づくりのために企業・団体と横浜市が連携して行う健康経営の推進や健康関連サービスの創出に向けたネットワークを市内の中小企業の代表者に紹介し、働く人の健康とパフォーマンス向上に協力している。<講演ライブ>予防医学と音楽の連携イベントも開催している。【考察】人間ドック健診受診者に限らず、地域の住民や働く人にも、いきいきとした毎日を送るための最新かつ正しい知識を提供する手段として、前述の活動は重要であると考え。今後も、予防医学に携わる者の使命として、健康寿命延伸に貢献できるように積極的な啓発活動に努めたい。

10月6日(木)
一般演題(ポスター)
抄録